

平成 30 年 1 月 31 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 カ プ ト ロ ン
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 辻 本 春 弘
(コード番号：9697 東証第 1 部)
連 絡 先 広 報 I R 室
電 話 番 号 (06) 6920-3623

連結子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成 30 年 4 月 1 日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社カプトロンを吸収合併（以下、「本合併」という。）することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本合併は、当社 100%出資の連結子会社を対象とする吸収合併であるため、開示事項および内容の一部を省略して開示しております。

記

1. 合併の目的

株式会社カプトロンは、主に不動産の賃貸および管理を行っております。

このたび、経営資源の集中と有効活用を図るとともに、当社グループ全体の経営効率向上を目的に事業再編の一環として、同社を吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取 締 役 会 決 議 日	平成 30 年 1 月 31 日
合 併 契 約 締 結 日	平成 30 年 1 月 31 日
合 併 日 (効 力 発 生 日)	平成 30 年 4 月 1 日 (予定)

(注) 本合併は、当社においては会社法第 796 条第 2 項に定める簡易合併の手続きにより、また、株式会社カプトロンにおいては同第 784 条第 1 項に定める略式合併の手続きにより、それぞれ株主総会決議を経ずに行うものであります。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社カプトロンは解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

株式会社カプトロンは、当社の 100%出資の連結子会社であることから、本合併による新株式の発行および金銭等の割当てはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

株式会社カプトロンは、新株予約権および新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 合併の当事会社の概要（平成 29 年 9 月 30 日現在）

	存続会社	消滅会社
(1) 名 称	株式会社カプコン	株式会社カプトロン
(2) 所 在 地	大阪市中央区内平野町三丁目 1 番 3 号	大阪市中央区内平野町三丁目 1 番 3 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 辻 本 春 弘	代表取締役社長 横 田 耕 二
(4) 事 業 内 容	家庭用テレビゲームソフト、オンラインゲーム、モバイルコンテンツおよびアミューズメント機器等の企画、開発、製造、販売、配信ならびにアミューズメント施設の運営	不動産の賃貸および管理
(5) 資 本 金	33,239 百万円	1,640 百万円
(6) 設 立 年 月 日	昭和 54 年 5 月 30 日	昭和 56 年 5 月 1 日
(7) 発 行 済 株 式 数	67,723,244 株	1,408,000 株
(8) 決 算 期	3 月 31 日	3 月 31 日
(9) 大 株 主 お よ び 持 株 比 率	株式会社クロスロード 9.41% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 6.97% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3.25% 辻 本 良 三 2.98% 辻 本 美 之 2.98% 辻 本 春 弘 2.98% 辻 本 憲 三 2.97% ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 1.75% 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 1.50% ジェーピー モルガン チェース バンク 385632 1.42% (注)当社は、自己株式 12,977 千株 (発行済株式総数の 19.16%) を保有しておりますが、大株主 から除外しております。	株式会社カプコン 100.00%
(10) 直前事業年度の財政状態および経営成績		
決 算 期	平成 29 年 3 月期 (連結)	平成 29 年 3 月期 (単体)
純 資 産	77,774 百万円	7,666 百万円
総 資 産	118,897 百万円	16,021 百万円
1 株 当 たり 純 資 産	1,420 円 64 銭	5,444 円 73 銭
売 上 高	87,170 百万円	1,765 百万円
営 業 利 益	13,650 百万円	867 百万円
経 常 利 益	12,589 百万円	777 百万円

(親会社株主に帰属する)		
当期純利益	8,879 百万円	530 百万円
1 株当たり当期純利益	160 円 35 銭	376 円 63 銭

4. 合併後の状況

本合併による名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期の変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は、当社と当社 100%出資の連結子会社との合併であるため当社連結業績への影響は軽微であります。

以 上